

一般質問の模様は、太田市議会ホームページ「インターネット中継」からご覧いただけます。



2次元コードを読み取ると、議員それぞれの全ての質問の様子をご覧いただけます。



難病患者への支援について
—医療的支援・福祉的支援について—



市民ファーストの会 大川 敬道

議員 指定難病であるALSの概要と市内患者数について伺います。
健康医療部長 ALSとは筋萎縮性側索硬化症のことで、手足やのど、舌などの筋肉が徐々にやせて力がなくなっていく病気です。県によると、太田保健福祉事務所管内では令和7年8月現在、9人が認定されています。
議員 難病患者への治療費の支援について伺います。
健康医療部長 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づいて県が窓口となり、国が定める指定難病について、治療に係る医療費の一部を助成しています。なお、福祉医療制度の対象となった場合に、保険診療に係る自己負担分が無料となります。
議員 人工呼吸器やたん吸引器などを使用するALS患者が、自然災害などによる長期停電時に電源を確保できるような支援をすべきと考えますが、所見を伺います。
福祉こども部長 県では、非常用電

源整備のための補助金制度を実施していますが、市ではバッテリーなどの支援について研究しています。
議員 在宅人工呼吸器の稼働時間に不安を感じる人もおり、ポータブル蓄電池の補助をすべきと考えますが、市長の所見を伺います。
市長 在宅人工呼吸器に内蔵バッテリーがあることを鑑み、その特性を考慮しつつ、非常用外部バッテリーの必要性和有効性を継続的に研究していきたいと考えています。

■その他の質問
▷啓発事業への共催・後援について



「道の駅おおた」における出荷者との関係悪化の清算に向けた取り組みについて



市民ファーストの会 神谷 大輔

議員 出荷者と指定管理者との関係悪化について伺います。
農政部長 平成の後半頃、運営に対する考え方の相違から関係に摩擦が生じた時期があったと聞いています。
議員 出荷者と指定管理者の協議について伺います。
農政部長 平成27年4月までは出荷・出店者協議会が設置されていましたが、その後は個別の意見聴取に手法が変わったと聞いています。
議員 関係悪化の検証と改善について、市長に所見を伺います。
市長 まずは指定管理者が検証に努めることが大切であると考えますが、必要に応じて担当課からも助言などサポートするようにしていきたいと思います。今後は双方がお互いに協力し、地産地消や本市の魅力を発信する拠点として運営していくことを期待しています。
議員 より良い道の駅運営を図っていくためにも、出荷者の声を聞き、対

話や協議の場所としての協議会はあるべきだと考えますが、頓挫したままになっている指定管理者と出荷者との協議会再設置について、所見を伺います。
市長 出荷者や出店者から多くの要望があれば、指定管理者が中心となって設置の検討が必要だと思いますので、必要に応じて助言などのサポートをしていきたいと考えています。

■その他の質問
▷共助を育む「地域の担い手」の健全な確保について



投票率向上に向けた本市の取り組みについて



太田クラブ 若林 卓実

議員 本市における国政と地方選挙の投票率の傾向について伺います。
総務部長 国政選挙は5割前後を維持していますが、地方選挙の投票率は低下する傾向があります。
議員 民主主義の根幹である選挙の投票率低下により、さまざまな弊害が生じる可能性があると考えますが、投票率が低い要因について伺います。
総務部長 投票所の抽出調査によると、10代から30代までの若年層の投票率が他の年代を下回っており、要因の一つであると考えています。
議員 有権者の声をより多く政治に届け、投票率を向上させていくためには、期日前投票所の増設が必要と考えますが、市長の所見を伺います。
市長 期日前投票所の増設は有権者の利便性向上を図る有効な手段であると認識しています。正確な投票事務を行うために、メリットとデメリットを考慮したうえで、選挙管理委員会に協議を促していきたいと考えています。

議員 若者の投票率が低い現状について、所見を伺います。
市長 選挙で選ばれる者として課題認識を持っています。本来、身近であるべき地方政治が、多くの有権者の中で声が届きづらく感じられている課題もありますので、若者への周知を含め、さまざまな取り組みが必要だと考えています。

■その他の質問
▷市内経済活性化事業について
▷デジタルデバイド(情報格差)の解消に向けた本市の取り組みについて



市営住宅の諸課題について



公明党 高橋 えみ

議員 承継要件を満たさない入居者から、引き続き住み続けたいとの申し出があった場合、より柔軟な対応を行う余地について、所見を伺います。
都市政策部長 収入状況や希望する団地の空き状況を確認し、直接面談を行うなど、柔軟に対応していきたいと考えています。
議員 長期間別居による経済的負担軽減のため市営住宅への入居を希望する相談もありますが、本市では認められていません。今後の見解を伺います。
都市政策部長 県外では条件により入居を認めている自治体もありますので、研究していきたいと考えています。
議員 市民の福祉向上という役割を果たすため、本市らしい住宅政策を展開すべきと考えますが、市長の所見を伺います。
市長 関連法令に基づく、厳正な審査と運用が求められますが、公営住宅は住宅に困窮する低所得者のための住宅である趣旨を理解したうえで、特別な事情がある場合は状況を勘案し、

慎重な判断をしたいと考えています。
議員 少子高齢化やライフスタイルの多様化など、住宅をめぐる環境は大きく変化しており、住宅に困窮する市民をどう支えるかが課題であると考えますが、今後の本市の住宅政策の方向性について所見を伺います。
市長 公営住宅だけでなく、民間賃貸住宅などの住宅ストックを有効活用し、市民に寄り添った住宅政策を推進していきたいと考えています。

■その他の質問
▷保育施設における熱中症対策について

